



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年2月4日

上場会社名 株式会社日立製作所

上場取引所 東名

コード番号 6501 URL <http://www.hitachi.co.jp/IR/index.html>

代表者 (役職名) 代表執行役 執行役社長 (氏名) 中西 宏明

問合せ先責任者 (役職名) ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 部長代理 (氏名) 丸尾 陽司

TEL 03-3258-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	6,774,450	4.7	295,481	27.4	301,292	71.5	195,155	106.8	127,268	152.7
25年3月期第3四半期	6,468,701	△5.4	231,935	△12.7	175,675	△19.0	94,386	△24.0	50,358	△40.9

(注) 四半期包括利益 26年3月期第3四半期 507,293百万円 (145.9%) 25年3月期第3四半期 206,302百万円 (205.7%)

上表のほか、連結経営成績に関する指標として、「2014年3月期第3四半期 連結決算」で、「受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)」を部門別に開示しています。

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	26.35	26.34
25年3月期第3四半期	10.80	10.42

本ページ以外では、「四半期純利益」を「非支配持分控除前四半期純利益」と表示しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		資本合計(純資産)		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期第3四半期	11,006,564		3,603,331		2,419,987		22.0		501.02	
25年3月期	9,809,230		3,179,287		2,082,560		21.2		431.13	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	
26年3月期	—	5.00	—	—	—	
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期の期末配当予想は、未定です。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	9,400,000	4.0	510,000	20.8	445,000	29.2	315,000	32.5	215,000	22.6	44.51	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

上表のほか、「2014年3月期第3四半期 連結決算」で、EBITの見直しおよび部門別売上高・営業利益・EBITの見直しを開示しています。

本ページ以外では、「当期純利益」を「非支配持分控除前当期純利益」と表示しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、「2014年3月期第3四半期 連結決算」の21ページ「注記事項」を参照下さい。

(3) 会計方針の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	4,833,463,387 株	25年3月期	4,833,463,387 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	3,381,695 株	25年3月期	2,948,425 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	4,830,318,575 株	25年3月期3Q	4,663,338,021 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。
 詳細は、「2014年3月第3四半期 連結決算」の15ページ「将来の見通しに関するリスク情報」をご参照ください。

2014年3月期第3四半期 連結決算

<目次>

1. 当四半期連結決算の概要	P. 2
2. 当四半期の経営成績、財政状態等	
経営成績に関する定性的情報	P. 3
財政状態に関する定性的情報	P. 10
連結業績予想に関する定性的情報	P. 14
その他	P. 14
重要な子会社の異動	P. 14
簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 14
会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更	P. 14
将来の見通しに関するリスク情報	P. 15
3. 連結財務諸表	
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 16
連結貸借対照表	P. 17
連結キャッシュ・フロー計算書	P. 18
セグメント情報	P. 19
注記事項	P. 21
4. 2014年3月期 第3四半期決算補足資料	P. 22

2014年2月4日
 株式会社日立製作所
 執行役社長 中西 宏明
 (コード番号:6501)
 (上場取引所:東・名)

2014年3月期第3四半期 連結決算の概要

	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2012年度 自2012年10月1日 至2012年12月31日	2013年度 自2013年10月1日 至2013年12月31日	前年 同期比	2012年度 自2012年4月1日 至2012年12月31日	2013年度 自2013年4月1日 至2013年12月31日	前年 同期比
売上高	億円 21,131	億円 23,037	% 109	億円 64,687	億円 67,744	% 105
営業利益	億円 683	億円 1,220	% 179	億円 2,319	億円 2,954	% 127
受取利息及び支払利息 調整後税引前 四半期純利益(EBIT)	億円 629	億円 1,697	% 270	億円 1,870	億円 3,117	% 167
税引前 四半期純利益	億円 594	億円 1,657	% 279	億円 1,756	億円 3,012	% 172
非支配持分控除前 四半期純利益	億円 288	億円 1,257	% 436	億円 943	億円 1,951	% 207
当社株主に帰属する 四半期純利益	億円 202	億円 945	% 467	億円 503	億円 1,272	% 253
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 4.29	円 19.56	% 456	円 10.80	円 26.35	% 244
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益	円 4.19	円 19.56	% 467	円 10.42	円 26.34	% 253

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しています。
 2. 営業利益は、日本基準に基づいて作成しています。
 3. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。EBITは、Earnings before interest and taxesの略です。
 4. 連結子会社数(含む、変動持分事業体)は982社、持分法適用関連会社数は157社です。
 なお、変動持分事業体は連結子会社数に含めていますが、当四半期において対象となる事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

■お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部
 〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
 [報道関係] 03-5208-9324 (直通)
 [IR関係] 03-5208-9323 (直通)

経営成績に関する定性的情報

(1) 当第3四半期連結会計期間(2013年10月1日から12月31日の3ヶ月間)と 当第3四半期連結累計期間(2013年4月1日から12月31日の9ヶ月間)の概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2兆3,037億円	109%	6兆7,744億円	105%
営業利益	1,220億円	+536億円	2,954億円	+635億円
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	1,697億円	+1,068億円	3,117億円	+1,247億円
税引前四半期純利益	1,657億円	+1,063億円	3,012億円	+1,256億円
非支配持分控除前四半期純利益	1,257億円	+969億円	1,951億円	+1,007億円
当社株主に帰属する四半期純利益	945億円	+742億円	1,272億円	+769億円

当第3四半期連結会計期間(以下、当四半期)は、米国では新年度予算編成や債務上限引き上げを巡る政治的混乱が生じたものの、雇用・所得環境が改善する等、景気回復基調が継続しました。一方、欧州における財政や雇用問題の長期化に加え、インドやブラジル等では通貨防衛・インフレ抑制のための金融引き締めにより景気がさらに減速する等、世界経済は不透明感が強まりました。

日本経済は、積極的な金融緩和がもたらした円高の是正や株価の上昇、2020年東京五輪招致決定等を受けた消費者マインドの改善、輸出の増加等により、緩やかな景気回復が続きました。

こうした環境のなか、日立グループは、社会イノベーション事業を軸にグローバル市場での事業拡大を図ると共に、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤の強化に努めました。

当四半期の日立グループの売上高は、電力システム部門が国内の原子力発電システム事業の減少により前年同期を下回ったものの、ストレージソリューションやサービスが好調に推移した情報・通信システム部門、日立ハイテクノロジーズや日立国際電気等の売上が増加した電子装置・システム部門、北米や国内の堅調な需要により売上が増加したオートモティブシステム部門等が前年同期を上回り、前年同期比9%増の2兆3,037億円となりました。

営業利益は、電力システム部門や社会・産業システム部門が減益となったものの、自動車関連市場の回復や事業構造改革の効果等により高機能材料部門が増益となり、電子装置・システム部門や建設機械部門等も前年同期を上回ったため、前年同期に比べ536億円増加し、1,220億円となりました。

EBITは、前年同期に比べ1,068億円増加し、1,697億円となりました。

営業外損益は、Western Digital Corporation 株式の一部を売却したことに伴う有価証券売却益等を計上した結果、前年同期に比べ526億円改善し、437億円となりました。これらの結果、税引前四半期純利益は前年同期に比べ1,063億円増加し、1,657億円となりました。法人税等399億円を差し引いた非支配持分控除前四半期純利益は、前年同期に比べ969億円増加し、1,257億円となり、非支配持分帰属利益312億円を控除した当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に比べ742億円増加し、945億円となりました。

当四半期連結累計期間(9ヶ月/以下、当累計期間)は、売上高が前年同期比5%増の6兆7,744億円、営業利益は、全ての部門が黒字を計上した結果、前年同期から635億円増加し、2,954億円となりました。EBITは、営業利益が増加したことに加え、持分法損益の改善や上記の株式売却による利益の計上等により1,247億円増加し、3,117億円となりました。当社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から769億円増加し、1,272億円となりました。

(2) 部門別売上高・営業損益・EBIT の概況

各部門の概況は、以下の通りです。

[情報・通信システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	4,524 億円	111 %	1 兆 3,372 億円	108 %
営業利益	177 億円	+18 億円	491 億円	+60 億円
EBIT	187 億円	+25 億円	477 億円	+91 億円

当四半期における当部門の売上高は、為替影響等によりストレージソリューションの売上が増加したほか、サービスが堅調に推移したこと等により、部門全体では前年同期比 11%増の 4,524 億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により前年同期に比べ 18 億円増加し、177 億円となりました。

EBIT は、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ 25 億円増加し、187 億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比 8%増の 1 兆 3,372 億円、営業利益は前年同期に比べ 60 億円増加し、491 億円となりました。EBIT は、営業利益の増加に加え、為替差益等の計上により、前年同期に比べ 91 億円増加し 477 億円となりました。

[電力システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,993 億円	97 %	5,756 億円	93 %
営業利益	41 億円	△23 億円	63 億円	△76 億円
EBIT	74 億円	△20 億円	109 億円	△44 億円

当四半期における当部門の売上高は、電力流通システムが堅調に推移したものの、原子力発電システムの作業量が減少したことにより、部門全体では前年同期比 3%減の 1,993 億円となりました。

営業利益は、売上高の減少により部門全体で前年同期に比べ 23 億円減少し、41 億円となりました。

EBIT は、営業利益が減少したことにより、前年同期に比べ 20 億円減少し、74 億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比 7%減の 5,756 億円、営業利益は前年同期に比べ 76 億円減少し、63 億円となりました。EBIT は、営業利益の減少等により、前年同期に比べ 44 億円減少し 109 億円となりました。

[社会・産業システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,136億円	106%	9,109億円	108%
営業利益	96億円	△16億円	122億円	△22億円
EBIT	122億円	△10億円	186億円	+21億円

当四半期における当部門の売上高は、インフラシステム事業の売上が減少したものの、中国向け昇降機事業や、海外の鉄道システム事業が好調に推移したことにより、前年同期比6%増の3,136億円となりました。

営業利益は、売上の増加に伴い昇降機事業や鉄道システム事業は増益となったものの、インフラシステム事業で売上の減少やプロジェクトの収支が悪化したこと等により、部門全体では前年同期に比べ16億円減少し、96億円となりました。

EBITは、為替差益等を計上したものの、営業利益の減少により、前年同期に比べ10億円減少し、122億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比8%増の9,109億円、営業利益は前年同期に比べ22億円減少し、122億円となりました。EBITは、為替差益や固定資産売却益等の計上により、前年同期に比べ21億円増加し186億円となりました。

[電子装置・システム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,524億円	116%	7,523億円	103%
営業利益	134億円	+128億円	240億円	+37億円
EBIT	151億円	+133億円	244億円	+55億円

当四半期における当部門の売上高は、日立ハイテクノロジーズの半導体製造装置や医用分析装置および、日立国際電気の半導体製造装置の売上が増加したこと等から、部門全体では前年同期比16%増の2,524億円となりました。

営業利益は、売上高の増加等により部門全体では前年同期に比べ128億円増加し、134億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ133億円増加し、151億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比3%増の7,523億円、営業利益は前年同期に比べ37億円増加し、240億円となりました。EBITは、営業利益の増加に加え、為替差益等の計上により、前年同期に比べ55億円増加し244億円となりました。

[建設機械]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	1,752 億円	100 %	5,333 億円	98 %
営業利益	174 億円	+80 億円	468 億円	+147 億円
EBIT	181 億円	+80 億円	448 億円	+48 億円

当四半期における当部門の売上高は、日本や中国向けの油圧ショベルが増加したものの、マイニング機械が減少したこと等から、部門全体では前年同期比横ばいの1,752億円となりました。

営業利益は、為替の影響に加え、コスト削減施策等の推進により前年同期に比べ80億円増加し、174億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ80億円増加し、181億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比2%減の5,333億円、営業利益は前年同期に比べ147億円増加し、468億円となりました。EBITは、前年同期に事業再編に伴う大口の子会社株式売却による利益等を計上したものの、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ48億円増加し448億円となりました。

[高機能材料]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,468 億円	104 %	1兆164 億円	101 %
営業利益	239 億円	+159 億円	732 億円	+270 億円
EBIT	268 億円	+180 億円	760 億円	+296 億円

当四半期における当部門の売上高は、ハードディスクドライブ関連材料が低調に推移したものの、自動車関連製品や一部エレクトロニクス関連材料が堅調に推移したこと等から、部門全体では前年同期比4%増の3,468億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、前年同期に発生した原材料価格の低下に伴う影響が解消したことや、事業構造改革の効果等により前年同期に比べ159億円増加し、239億円となりました。

EBITは、営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したこと等により前年同期に比べ180億円増加し、268億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比1%増の1兆164億円、営業利益は前年同期に比べ270億円増加し、732億円となりました。EBITは営業利益の増加に加え、事業構造改革関連費用が減少したことや、為替差益等の計上により前年同期に比べ296億円増加し760億円となりました。

[オートモティブシステム]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,219億円	116%	6,487億円	109%
営業利益	115億円	+47億円	323億円	+63億円
EBIT	131億円	+41億円	151億円	△121億円

当四半期における当部門の売上高は、北米を中心とした海外の自動車需要が堅調に推移したことに加え、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、部門全体では前年同期比16%増の2,219億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や、それに伴う操業度の改善等により、前年同期に比べ47億円増加し、115億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより前年同期に比べ41億円増加し、131億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比9%増の6,487億円、営業利益は前年同期に比べ63億円増加し、323億円となりました。EBITは、米国独占禁止法違反により米国司法省と支払いに合意した罰金195百万米ドル(190億円)を第2四半期に計上したこと等により、前年同期に比べ121億円減少し151億円となりました。

[デジタルメディア・民生機器]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	2,160億円	109%	6,751億円	108%
営業利益	34億円	+33億円	25億円	+48億円
EBIT	53億円	+35億円	42億円	+44億円

当四半期における当部門の売上高は、国内での消費税率引き上げ前の駆け込み需要等を受けた白物家電や、海外を中心とした空調機器が増加したことにより、部門全体では前年同期比9%増の2,160億円となりました。

営業利益は、売上高の増加やコスト削減施策の推進等により、部門全体では前年同期に比べ33億円増加し、34億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したこと等により前年同期に比べ35億円増加し、53億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比8%増の6,751億円、営業利益は前年同期に比べ48億円改善し、25億円となりました。EBITは、事業構造改革関連費用等を計上したものの、営業利益が改善したことにより、前年同期に比べ44億円改善し42億円となりました。

(注) 光ディスクドライブ事業は、12月決算会社である日立LGデータストレージ(HLDS)が行っており、3月決算会社である当社の2014年3月期第3四半期連結累計期間においては、HLDSの2013年1-9月の数値を計上しています。

[その他(物流・サービス他)]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	3,251億円	122%	9,001億円	109%
営業利益	141億円	+53億円	327億円	+31億円
EBIT	164億円	+65億円	389億円	+76億円

当四半期における当部門の売上高は、日立物流が増収となったほか、日立マクセルの液晶プロジェクター事業が伸長したことから、部門全体では前年同期比22%増の3,251億円となりました。

営業利益は、売上高の増加に加え、為替の影響等により、前年同期に比べ53億円増加し、141億円となりました。

EBITは、営業利益が増加したことにより、前年同期に比べ65億円増加し、164億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比9%増の9,001億円、営業利益は前年同期に比べ31億円増加し、327億円となりました。EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ76億円増加し389億円となりました。

(注) 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

[金融サービス]

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
売上高	833億円	103%	2,470億円	95%
営業利益	90億円	+29億円	251億円	+52億円
EBIT	90億円	+21億円	264億円	+40億円

当四半期における当部門の売上高は、日立キャピタルの海外事業が堅調に推移したことから、部門全体では前年同期比3%増の833億円となりました。

営業利益は、売上高の増加や信用コストの減少等により、部門全体では前年同期に比べ29億円増加し、90億円となりました。

EBITは、営業利益の増加等により、前年同期に比べ21億円増加し、90億円となりました。

当累計期間の売上高は前年同期比5%減の2,470億円、営業利益は前年同期に比べ52億円増加し、251億円となりました。EBITは営業利益の増加等により、前年同期に比べ40億円増加し264億円となりました。

(3) 国内・海外売上高概況

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	構成比	前年 同期比
国内売上高	1兆2,390億円	54%	99%	3兆6,521億円	54%	96%
海外売上高	1兆646億円	46%	123%	3兆1,223億円	46%	117%
うちアジア	4,899億円	21%	123%	1兆4,840億円	22%	119%
うち北米	2,324億円	10%	122%	6,758億円	10%	117%
うち欧州	2,131億円	9%	138%	5,686億円	8%	123%
うちその他の地域	1,291億円	6%	104%	3,937億円	6%	103%

当四半期における国内売上高は、原子力発電システム等が減少した電力システム部門、インフラシステム事業が減少した社会・産業システム部門や高機能材料部門等が減少したことにより、前年同期比1%減の1兆2,390億円となりました。

海外売上高は、情報・通信システム部門、オートモティブシステム部門、電子装置・システム部門、社会・産業システム部門等が増加したことから、前年同期比23%増の1兆646億円となりました。

この結果、連結売上高に占める海外売上高の比率は、前年同期比5%増の46%となりました。

なお、当累計期間の国内売上高は前年同期比4%減の3兆6,521億円、海外売上高は、前年同期比17%増の3兆1,223億円となりました。

(4) 設備投資・減価償却費・研究開発費

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年 同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年 同期比
設備投資 (製造・サービス等)	861億円	△81億円	2,842億円	△81億円
減価償却費 (製造・サービス等)	664億円	+49億円	1,955億円	+190億円
研究開発費	840億円	+16億円	2,592億円	+110億円

当四半期における製造・サービス等の設備投資は、前年に引き続き社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を実施したものの、耐震対策等の投資が一巡した結果、前年同期比9%減の861億円となりました。

製造・サービス等の減価償却費は、社会イノベーション事業のグローバル展開強化に向けた投資を進めてきたこと等により、前年同期比8%増の664億円となりました。

なお、金融サービスを含めた設備投資は1,920億円、減価償却費は839億円となりました。

研究開発費は、社会イノベーション事業強化に向けた研究活動を推進したことから、前年同期比2%増の840億円(対売上高比3.6%)となりました。

当累計期間の製造・サービス等の設備投資は前年同期比3%減の2,842億円、製造・サービス等の減価償却費は前年同期比11%増の1,955億円、研究開発費は前年同期比4%増の2,592億円(対売上高比3.8%)となりました。

財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状況

	2014年3月期第3四半期末 (2013年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	11兆65億円	+1兆1,973億円
負 債 合 計	7兆4,032億円	+7,732億円
う ち 有 利 子 負 債	3兆116億円	+6,415億円
株 主 資 本	2兆4,199億円	+3,374億円
非 支 配 持 分	1兆1,833億円	+866億円
株 主 資 本 比 率	22.0%	0.8ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.84倍	0.09ポイント増加

■製造・サービス等

	2014年3月期第3四半期末 (2013年12月31日現在)	前期末比増減
総 資 産	9兆978億円	+7,734億円
負 債 合 計	5兆7,873億円	+3,726億円
う ち 有 利 子 負 債	1兆6,276億円	+2,588億円
株 主 資 本	2兆2,542億円	+3,218億円
非 支 配 持 分	1兆562億円	+789億円
株 主 資 本 比 率	24.8%	1.6ポイント増加
D/E レシオ(非支配持分含む)	0.49倍	0.02ポイント増加

製造・サービス等の総資産は、期末の売上に向けて棚卸資産を積み増したことや、円安の進行に伴う外貨建資産の換算による増加に加え、市場での株価上昇に伴う、時価の反映による有価証券の増加等により、前期末から7,734億円増加し、9兆978億円となりました。製造・サービス等の有利子負債は、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく普通社債の発行や新規の長期借入を実施したこと等により、前期末に比べ2,588億円増加し、1兆6,276億円となりました。製造・サービス等の株主資本は、当期純利益の計上に加え、円安の進行及び市場における株価上昇により包括損失累計額が減少したこと等により、前期末から3,218億円増加し、2兆2,542億円となりました。これらの結果、製造・サービス等の株主資本比率は24.8%となり、D/Eレシオ(非支配持分含む)は0.49倍となりました。

■金融サービス

	2014 年 3 月期第 3 四半期末 (2013 年 12 月 31 日現在)	前期末比増減
総 資 産	2 兆 4,175 億円	+4,565 億円
負 債 合 計	2 兆 1,119 億円	+4,317 億円
う ち 有 利 子 負 債	1 兆 6,233 億円	+3,984 億円
株 主 資 本	1,771 億円	+160 億円
非 支 配 持 分	1,284 億円	+88 億円
株 主 資 本 比 率	7.3 %	0.9 ポイント減少
D/E レシオ(非支配持分含む)	5.31 倍	0.95 ポイント増加

金融サービスの総資産は、金融サービス事業の強化に向けた日本ビジネスリースの子会社化や海外を中心とした売上債権の増加等により、前期末から 4,565 億円増加し、2 兆 4,175 億円となりました。金融サービスの有利子負債は、日本ビジネスリースの子会社化による増加や、資産規模拡大に伴う資金需要の増加等により、前期末から 3,984 億円増加し、1 兆 6,233 億円となりました。金融サービスの株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の計上等により、前期末から 160 億円増加し、1,771 億円となりました。これらの結果、金融サービスの株主資本比率は 7.3%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 5.31 倍となりました。

以上の結果、連結の総資産は前期末から 1 兆 1,973 億円増加し 11 兆 65 億円、有利子負債は前期末から 6,415 億円増加し 3 兆 116 億円、株主資本は前期末から 3,374 億円増加し 2 兆 4,199 億円となりました。これらにより、連結の株主資本比率は 22.0%となり、D/E レシオ(非支配持分含む)は 0.84 倍となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

	当第 3 四半期 連結会計期間 (2013 年 10 月 1 日~12 月 31 日)	前年同期比	当第 3 四半期 連結累計期間 (2013 年 4 月 1 日~12 月 31 日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△650 億円	△472 億円	1,381 億円	△1,071 億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△308 億円	+2,019 億円	△2,763 億円	+1,772 億円
フリー・キャッシュ・フロー	△958 億円	+1,547 億円	△1,382 億円	+700 億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,982 億円	△450 億円	△2,966 億円	△1,466 億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	936 億円	△1,360 億円	2,372 億円	+634 億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

■製造・サービス等

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△251億円	△67億円	2,129億円	+28億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△180億円	+2,022億円	△2,264億円	+1,526億円
フリー・キャッシュ・フロー	△432億円	+1,955億円	△135億円	+1,555億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△1,332億円	△97億円	△1,268億円	+81億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	375億円	△1,780億円	1,018億円	△311億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、子会社で罰金を支払ったことや、国内、中国等での需要増に対応するために在庫を積み増したことから、前年同期に比べ67億円減少し、251億円の支出となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に電力システム分野等で買収を行ったことや、当四半期に大口の有価証券売却に伴う収入があった影響等により、前年同期に比べ2,022億円支出が減少し、180億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,955億円支出が減少し、432億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ97億円支出が増加し、1,332億円の支出となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく普通社債の発行を実施したこと等から、前年同期に比べ1,780億円減少し、375億円の収入となりました。

当累計期間における製造・サービス等の営業活動に関するキャッシュ・フローは、非支配持分控除前四半期純利益が前年同期に比べ1,007億円改善した一方で、子会社で罰金を支払ったことや、国内、中国等での需要増に対応するために在庫を積み増したことから、前年同期に比べ28億円増加し、2,129億円の収入となりました。製造・サービス等の投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に電力システム分野等で買収を行ったことや、当累計期間に大口の有価証券売却に伴う収入があった影響等により、前年同期に比べ1,526億円支出が減少し、2,264億円の支出となりました。これにより、製造・サービス等のフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,555億円支出が減少し、135億円の支出となりました。なお、製造・サービス等のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ81億円支出が減少し、1,268億円の支出となりました。製造・サービス等の財務活動に関するキャッシュ・フローは、社会イノベーション事業の成長に向けた資金需要に対応すべく新規の長期借入を実施したこと及び普通社債を発行したこと等から、前年同期に比べ311億円減少し、1,018億円の収入となりました。

■金融サービス

	当第3四半期 連結会計期間 (2013年10月1日~12月31日)	前年同期比	当第3四半期 連結累計期間 (2013年4月1日~12月31日)	前年同期比
営業活動に関する キャッシュ・フロー	△323億円	△420億円	△541億円	△1,050億円
投資活動に関する キャッシュ・フロー	△117億円	+108億円	△647億円	△28億円
フリー・キャッシュ・フロー	△440億円	△311億円	△1,189億円	△1,079億円
コア・フリー・キャッシュ・フロー(注)	△609億円	△371億円	△1,606億円	△1,634億円
財務活動に関する キャッシュ・フロー	500億円	+338億円	1,318億円	+1,177億円

(注) 営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び賃貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

当四半期における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ420億円減少し、323億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、リース債権の回収が増加したこと等により、前年同期に比べ108億円支出が減少し、117億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ311億円支出が増加し、440億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ371億円支出が増加し、609億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ338億円増加し、500億円の収入となりました。

当累計期間における金融サービスの営業活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向け海外を中心に売上債権が増加したこと等により、前年同期に比べ1,050億円減少し、541億円の支出となりました。金融サービスの投資活動に関するキャッシュ・フローは、日本ビジネスリースの子会社化等により賃貸資産の取得が増加したこと等に伴い、前年同期に比べ28億円支出が増加し、647億円の支出となりました。これにより、金融サービスのフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,079億円支出が増加し、1,189億円の支出となりました。なお、金融サービスのコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,634億円支出が増加し、1,606億円の支出となりました。金融サービスの財務活動に関するキャッシュ・フローは、金融サービス事業の強化に向けた資金需要に対応すべく資金調達を実施したこと等から、前年同期に比べ1,177億円増加し、1,318億円の収入となりました。

以上の結果、当四半期の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ472億円減少し、650億円の支出、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2,019億円支出が減少し、308億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,547億円支出が減少し、958億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ450億円支出が増加し、1,982億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,360億円減少し、936億円の収入となりました。

当累計期間の連結の営業活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,071億円減少し、1,381億円の収入となり、投資活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ1,772億円支出が減少し、2,763億円の支出となりました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ700億円支出が減少し、1,382億円の支出となりました。なお、連結のコア・フリー・キャッシュ・フロー

は、前年同期に比べ1,466億円支出が増加し、2,966億円の支出となりました。連結の財務活動に関するキャッシュ・フローは、前年同期に比べ634億円増加し、2,372億円の収入となりました。

これらにより、現金及び現金等価物は当累計期間に1,485億円増加し、6,761億円となりました。

連結業績予想に関する定性的情報

	2014年3月期	前回見通し比	前期比
売上高	9兆4,000億円	+2,000億円	104%
営業利益	5,100億円	+100億円	+879億円
EBIT	4,600億円	+200億円	+1,019億円
税引前当期純利益	4,450億円	+200億円	+1,004億円
非支配持分控除前当期純利益	3,150億円	+100億円	+772億円
当社株主に帰属する当期純利益	2,150億円	+50億円	+396億円

今後の日立グループを取り巻く経済環境は、米国や日本において金融緩和による景気回復が続く一方で、欧州における財政や雇用問題の長期化に加え、中国、インド等における経済成長の鈍化が懸念され、また、タイやインドネシアでは情勢の不透明感が増しています。こうした環境のもと、当社では社会イノベーション事業を軸としたグローバル市場での成長拡大に努めるとともに、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた経営基盤強化や構造改革を着実に進め、グローバルプレイヤーへの変革を推進していきます。

2014年3月期通期の業績は、2013年10月29日に公表した業績予想を修正し、上記の水準を見込んでいます。

なお、2014年3月期第4四半期連結会計期間の為替レートは98円/ドル、130円/ユーロを想定しています。

その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

[無]

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

[有]

詳細は、21ページ「1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理」を参照下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

[無]

将来の見通しに関するリスク情報

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・ 主要市場(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における経済状況および需要の急激な変動
- ・ 為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・ 資金調達環境
- ・ 株式相場変動
- ・ 持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・ 価格競争の激化(特にデジタルメディア・民生機器部門)
- ・ 新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・ 急速な技術革新
- ・ 長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・ 原材料・部品の不足および価格の変動
- ・ 製品需給の変動
- ・ 製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・ 社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・ 事業構造改善施策の実施
- ・ コスト構造改革施策の実施
- ・ 主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国およびヨーロッパ)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・ 製品開発等における他社との提携関係
- ・ 自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・ 当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・ 製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・ 地震、津波およびその他の自然災害等
- ・ 情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・ 退職給付債務に係る見積り
- ・ 人材の確保

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2012年度 自 2012年 10月 1日 至 2012年 12月 31日		2013年度 自 2013年 10月 1日 至 2013年 12月 31日		前 年 同期比	2012年度 自 2012年 4月 1日 至 2012年 12月 31日		2013年度 自 2013年 4月 1日 至 2013年 12月 31日		前 年 同期比
		売上高 比		売上高 比			売上高 比		売上高 比	
		%		%	%		%		%	%
売 上 高	2,113,133	100.0	2,303,764	100.0	109	6,468,701	100.0	6,774,450	100.0	105
売 上 原 価	1,586,189	75.1	1,683,474	73.1	106	4,858,661	75.1	4,985,777	73.6	103
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	458,613	21.7	498,290	21.6	109	1,378,105	21.3	1,493,192	22.0	108
営 業 利 益	68,331	3.2	122,000	5.3	179	231,935	3.6	295,481	4.4	127
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT)	62,970	3.0	169,781	7.4	270	187,043	2.9	311,795	4.6	167
営 業 外 収 益	19,674		63,440		322	22,546		77,255		343
(受 取 利 息)	(3,017)		(2,742)		(91)	(8,931)		(9,101)		(102)
(受 取 配 当 金)	(1,544)		(1,895)		(123)	(4,705)		(6,732)		(143)
(雑 収 益)	(15,113)		(58,803)		(389)	(8,910)		(61,422)		(689)
営 業 外 費 用	28,588		19,705		69	78,806		71,444		91
(支 払 利 息)	(6,570)		(6,788)		(103)	(20,299)		(19,604)		(97)
(雑 損 失)	(22,018)		(12,917)		(59)	(58,507)		(51,840)		(89)
税引前四半期純利益	59,417	2.8	165,735	7.2	279	175,675	2.7	301,292	4.4	172
法 人 税 等	30,544		39,945		131	81,289		106,137		131
非支配持分控除前 四半期純利益	28,873	1.4	125,790	5.5	436	94,386	1.5	195,155	2.9	207
非支配持分帰属利益	8,640		31,288		362	44,028		67,887		154
当社株主に帰属する 四半期純利益	20,233	1.0	94,502	4.1	467	50,358	0.8	127,268	1.9	253

(注) 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2012年度 自 2012年 10月 1日 至 2012年 12月 31日		前 年 同期比	2012年度 自 2012年 4月 1日 至 2012年 12月 31日		前 年 同期比
非支配持分控除前 四半期純利益	28,873	125,790	436	94,386	195,155	207
その他の包括利益						
為替換算調整額	108,135	101,214	94	67,073	170,163	254
年金債務調整額	18,657	17,341	93	51,382	49,040	95
有価証券未実現保有損益純額	23,249	23,041	99	7,226	106,772	-
金融派生商品に関わる損益純額	△14,796	△14,166	-	△13,765	△13,837	-
その他の包括利益合計	135,245	127,430	94	111,916	312,138	279
四半期包括利益	164,118	253,220	154	206,302	507,293	246
非支配持分帰属包括利益	46,350	60,917	131	68,118	116,248	171
当社株主に帰属する 四半期包括利益	117,768	192,303	163	138,184	391,045	283

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	2012年度末	2013年度	比較増減	科 目	2012年度末	2013年度	比較増減
	2013年3月31日現在	第3四半期末 2013年12月31日現在			2012年度末 2013年3月31日現在	第3四半期末 2013年12月31日現在	
流動資産	5,190,138	5,946,163	756,025	流動負債	3,964,141	4,456,754	492,613
現金及び 現金等価物	527,632	676,154	148,522	短期借入金	934,035	1,298,873	364,838
短期投資	10,444	9,430	△1,014	証券化事業体の連結 に伴う負債(流動)	26,399	51,345	24,946
受取手形	110,316	154,572	44,256	支払手形	15,462	13,403	△2,059
売掛金	2,311,460	2,411,535	100,075	買掛金	1,219,402	1,269,033	49,631
リース債権	270,899	273,828	2,929	前受金	359,795	434,422	74,627
証券化事業体に譲渡 した金融資産(流動)	23,365	53,498	30,133	その他の流動負債	1,409,048	1,389,678	△19,370
棚卸資産	1,437,399	1,741,495	304,096	固定負債	2,665,802	2,946,479	280,677
その他の流動資産	498,623	625,651	127,028	長期債務	1,306,747	1,519,094	212,347
投資及び貸付金	781,984	887,474	105,490	証券化事業体の連結 に伴う負債(固定)	102,898	142,293	39,395
有形固定資産	2,279,964	2,449,389	169,425	退職給付債務	913,211	868,588	△44,623
無形資産	705,396	750,103	44,707	その他の固定負債	342,946	416,504	73,558
証券化事業体に譲渡 した金融資産(固定)	131,379	178,478	47,099	資本	3,179,287	3,603,331	424,044
その他の資産	720,369	794,957	74,588	株主資本	2,082,560	2,419,987	337,427
				資本金	458,790	458,790	0
				資本剰余金	622,946	619,187	△3,759
				利益剰余金	1,370,723	1,449,687	78,964
				その他の包括 損失累計額	△368,334	△105,811	262,523
				自己株式	△1,565	△1,866	△301
				非支配持分	1,096,727	1,183,344	86,617
資産合計	9,809,230	11,006,564	1,197,334	負債及び資本合計	9,809,230	11,006,564	1,197,334

その他の包括損失累計額 内訳

科 目	2012年度末	2013年度	比較増減
	2013年3月31日現在	第3四半期末 2013年12月31日現在	
為替換算調整額	△91,314	35,682	126,996
年金債務調整額	△308,724	△263,206	45,518
有価証券未実現 保有損益純額	61,482	166,138	104,656
金融派生商品に 関わる損益純額	△29,778	△44,425	△14,647
合 計	△368,334	△105,811	262,523

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	第3四半期連結会計期間			第3四半期連結累計期間		
	2012年度 自 2012年10月 1日 至 2012年12月31日	2013年度 自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日	前 年 同 期 比	2012年度 自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日	2013年度 自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日	前 年 同 期 比
1. 営業活動に関するキャッシュ・フロー						
非支配持分控除前四半期純利益	28,873	125,790	96,917	94,386	195,155	100,769
非支配持分控除前四半期純利益から 営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整						
有形固定資産減価償却費	76,087	83,902	7,815	219,716	245,543	25,827
無形資産償却費	28,355	31,360	3,005	85,751	89,628	3,877
投資有価証券等の売却損益	1,240	△37,222	△38,462	△11,268	△37,750	△26,482
売上債権の増加または減少	50,203	△55,800	△106,003	269,055	115,751	△153,304
棚卸資産の増加	△78,729	△164,550	△85,821	△200,561	△307,060	△106,499
買入債務の増加または減少	△91,274	20,295	111,569	△197,603	△53,029	144,574
その他の他	△32,546	△68,789	△36,243	△14,141	△110,100	△95,959
営業活動に関するキャッシュ・フロー	△17,791	△65,014	△47,223	245,335	138,138	△107,197
2. 投資活動に関するキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得	△85,417	△90,579	△5,162	△271,885	△279,166	△7,281
無形資産の取得	△24,328	△24,850	△522	△72,381	△83,316	△10,935
有形及び無形賃貸資産の取得	△84,405	△96,668	△12,263	△255,690	△307,778	△52,088
有形固定資産の売却等	3,511	7,881	4,370	15,801	20,775	4,974
有形及び無形賃貸資産の売却	5,752	9,259	3,507	12,446	22,716	10,270
有価証券投資及び連結範囲の異動を伴う 子会社株式の取得及び売却	△106,397	71,179	177,576	△100,867	71,868	172,735
リース債権の回収	58,705	78,839	20,134	204,671	235,514	30,843
その他の他	△223	14,105	14,328	14,250	43,022	28,772
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△232,802	△30,834	201,968	△453,655	△276,365	177,290
フリー・キャッシュ・フロー	△250,593	△95,848	154,745	△208,320	△138,227	70,093
3. 財務活動に関するキャッシュ・フロー						
社債及び借入金の増加	264,490	152,459	△112,031	271,266	329,807	58,541
配当金の支払	△23,587	△24,201	△614	△46,672	△48,287	△1,615
非支配持分に対する配当金の支払	△10,913	△10,785	128	△24,408	△23,888	520
その他の他	△276	△23,788	△23,512	△26,409	△20,431	5,978
財務活動に関するキャッシュ・フロー	229,714	93,685	△136,029	173,777	237,201	63,424
4. 現金及び現金等価物に係る為替換算差額	35,413	29,457	△5,956	21,555	49,548	27,993
5. 現金及び現金等価物の増加または減少	14,534	27,294	12,760	△12,988	148,522	161,510
6. 現金及び現金等価物の期首残高	592,055	648,860	56,805	619,577	527,632	△91,945
7. 現金及び現金等価物の第3四半期末残高	606,589	676,154	69,565	606,589	676,154	69,565

セグメント情報

(1) 事業部門別売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT) (単位:百万円)

		第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
		2012年度		2013年度		前年 同期比	2012年度		2013年度		前年 同期比
		自2012年10月1日 至2012年12月31日	構成比	自2013年10月1日 至2013年12月31日	構成比		自2012年4月1日 至2012年12月31日	構成比	自2013年4月1日 至2013年12月31日	構成比	
売 上	情報・通信システム	409,405	17%	452,448	17%	111%	1,242,365	17%	1,337,218	18%	108%
	電力システム	205,763	9	199,363	8	97	619,259	8	575,666	8	93
	社会・産業システム	296,901	13	313,635	12	106	842,241	12	910,959	12	108
	電子装置・システム	218,411	9	252,421	10	116	728,999	10	752,302	10	103
	建設機械	175,975	8	175,271	7	100	546,577	7	533,331	7	98
	高性能材料	331,933	14	346,860	13	104	1,006,290	14	1,016,453	13	101
	オートモティブシステム	190,956	8	221,983	9	116	592,855	8	648,768	8	109
	デジタルメディア・民生機器	198,199	8	216,069	8	109	626,996	9	675,193	9	108
	その他(物流・サービス他)	266,490	11	325,195	13	122	823,184	11	900,173	12	109
	金融サービス	80,652	3	83,325	3	103	260,261	4	247,007	3	95
小計	2,374,685	100	2,586,570	100	109	7,289,027	100	7,597,070	100	104	
高	全社及び消去	△261,552	—	△282,806	—	—	△820,326	—	△822,620	—	—
合	計	2,113,133	—	2,303,764	—	109	6,468,701	—	6,774,450	—	105
営 業 利 益	情報・通信システム	15,943	22%	17,795	14%	112%	43,153	18%	49,186	16%	114%
	電力システム	6,548	9	4,197	3	64	14,015	6	6,372	2	45
	社会・産業システム	11,314	15	9,641	8	85	14,504	6	12,273	4	85
	電子装置・システム	537	1	13,416	11	—	20,327	8	24,052	8	118
	建設機械	9,338	13	17,426	14	187	32,138	13	46,873	15	146
	高性能材料	8,007	11	23,983	19	300	46,203	19	73,262	24	159
	オートモティブシステム	6,715	9	11,510	9	171	25,988	11	32,344	11	124
	デジタルメディア・民生機器	94	0	3,413	3	—	△2,341	△1	2,521	1	—
	その他(物流・サービス他)	8,803	12	14,196	12	161	29,655	12	32,795	11	111
	金融サービス	6,105	8	9,066	7	149	19,876	8	25,143	8	126
小計	73,404	100	124,643	100	170	243,518	100	304,821	100	125	
益	全社及び消去	△5,073	—	△2,643	—	—	△11,583	—	△9,340	—	—
合	計	68,331	—	122,000	—	179	231,935	—	295,481	—	127
E B I T	情報・通信システム	16,146	19%	18,738	13%	116%	38,599	15%	47,714	15%	124%
	電力システム	9,503	11	7,475	5	79	15,431	6	10,952	3	71
	社会・産業システム	13,279	15	12,254	9	92	16,531	6	18,643	6	113
	電子装置・システム	1,796	2	15,132	11	843	18,899	7	24,434	8	129
	建設機械	10,078	12	18,133	13	180	39,911	16	44,806	15	112
	高性能材料	8,819	10	26,832	19	304	46,408	18	76,071	25	164
	オートモティブシステム	8,981	10	13,110	9	146	27,224	11	15,120	5	56
	デジタルメディア・民生機器	1,826	2	5,341	4	292	△206	0	4,290	1	—
	その他(物流・サービス他)	9,929	11	16,464	11	166	31,379	12	38,986	13	124
	金融サービス	6,854	8	9,040	6	132	22,408	9	26,460	9	118
小計	87,211	100	142,519	100	163	256,584	100	307,476	100	120	
T	全社及び消去	△24,241	—	27,262	—	—	△69,541	—	4,319	—	—
合	計	62,970	—	169,781	—	270	187,043	—	311,795	—	167

- (注) 1. 各部門の売上高は、部門間内部売上高を含んでいます。
2. 受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益(EBIT)は、税引前四半期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。
3. 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

(2)国内・海外売上高

(単位:百万円)

	第3四半期連結会計期間					第3四半期連結累計期間				
	2012年度		2013年度		前年 同期比	2012年度		2013年度		前年 同期比
	自 2012年10月 1日 至 2012年12月31日	構成比	自 2013年10月 1日 至 2013年12月31日	構成比		自 2012年 4月 1日 至 2012年12月31日	構成比	自 2013年 4月 1日 至 2013年12月31日	構成比	
国内売上高	1,245,417	59 %	1,239,086	54 %	99 %	3,797,174	59 %	3,652,140	54 %	96 %
アジア	398,806	19	489,967	21	123	1,245,383	19	1,484,062	22	119
北米	190,979	9	232,423	10	122	578,252	9	675,829	10	117
欧州	153,935	7	213,163	9	138	464,185	7	568,659	8	123
その他の地域	123,996	6	129,125	6	104	383,707	6	393,760	6	103
海外売上高	867,716	41	1,064,678	46	123	2,671,527	41	3,122,310	46	117
合計	2,113,133	100	2,303,764	100	109	6,468,701	100	6,774,450	100	105

注記事項

当社は、米国で一般に認められた会計原則に基づいて四半期連結財務諸表を作成しています。

1. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

[税金費用]

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する実効税率を永久差異・税額控除・評価性引当金等を考慮して合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

2. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

2014年3月期 第3四半期決算補足資料

1. 連結決算の概要

	2013年3月期		2014年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比		
売上高(億円)	21,131	64,687	23,037	109%	67,744	105%	94,000	104%
営業利益(億円)	683	2,319	1,220	179%	2,954	127%	5,100	121%
対売上高比率(%)	3.2	3.6	5.3	-	4.4	-	5.4	-
受取利息及び支払利息調整後 税引前当期純利益(EBIT)*1(億円)	629	1,870	1,697	270%	3,117	167%	4,600	128%
対売上高比率(%)	3.0	2.9	7.4	-	4.6	-	4.9	-
税引前当期純利益(億円)	594	1,756	1,657	279%	3,012	172%	4,450	129%
非支配持分控除前 当期純利益(億円)	288	943	1,257	436%	1,951	207%	3,150	133%
当社株主に帰属する 当期純利益(億円)	202	503	945	467%	1,272	253%	2,150	123%
為替レート(円/ドル)*2	81	80	100	-	99	-	99	-
金融収支(億円)	△ 20	△ 66	△ 21	-	△ 37	-	-	-

*1 受取利息及び支払利息調整後税引前当期純利益(EBIT)は、税引前当期純利益から、受取利息の額を減算し、支払利息の額を加算して算出した指標です。

*2 在外会社損益計算書換算レート

	2013年3月期末(実績)	2014年3月期 第3四半期末(実績)
手元資金(億円)	5,380	6,855
有利子負債(億円)	23,700	30,116
株主資本比率 (製造・サービス等)(%)	23.2	24.8
D/Eレシオ(非支配持分含む) (製造・サービス等)(倍)	0.47	0.49
従業員数(人)	326,240	330,384
国内	207,727	204,495
海外	118,513	125,889
連結子会社数*3 (含む、変動持分事業体)(社)	963	982
国内	314	287
海外	649	695

*3 前期及び当四半期において対象となる変動持分事業体はありません。また、連結している信託勘定は、連結子会社数には含めておりません。

2. 連結事業部門別海外売上高^{*4}

(単位:億円)

	2013年3月期		2014年3月期				通期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		(見通し)	前期比		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比				
情報・通信システム	1,214	3,247	1,607	132%	4,298	132%				
電力システム	776	2,308	947	122%	2,609	113%				
社会・産業システム	964	2,649	1,211	126%	3,379	128%				
電子装置・システム	1,136	4,013	1,398	123%	4,305	107%				
建設機械	1,267	4,045	1,190	94%	3,839	95%				
高機能材料	1,267	3,875	1,486	117%	4,449	115%				
オートモティブシステム	818	2,600	1,081	132%	3,156	121%				
デジタルメディア・民生機器	846	2,692	953	113%	3,169	118%				
その他(物流・サービス他)	442	1,551	950	215%	2,296	148%				
金融サービス	156	441	236	151%	673	152%				
小計	8,889	27,426	11,064	124%	32,177	117%				
全社及び消去	△ 212	△ 711	△ 417	-	△ 954	-				
合計	8,677	26,715	10,646	123%	31,223	117%			42,000	114%

*4 2013年4月1日より、「その他」の名称を「その他(物流・サービス他)」に変更しています。

3. 連結売上高・営業利益・受取利息及び支払利息調整後税引前四半期純利益 (EBIT)*¹

(1) 連結事業部門別*^{1*4}

(単位: 億円)

	2013年3月期				2014年3月期				
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		通期		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売 上	情報・通信システム	4,094	12,423	4,524	111%	13,372	108%	18,900	106%
	電力システム	2,057	6,192	1,993	97%	5,756	93%	7,800	86%
	社会・産業システム	2,969	8,422	3,136	106%	9,109	108%	14,500	110%
	電子装置・システム	2,184	7,289	2,524	116%	7,523	103%	11,100	109%
	建設機械	1,759	5,465	1,752	100%	5,333	98%	8,000	106%
	高機能材料	3,319	10,062	3,468	104%	10,164	101%	13,400	100%
	オートモティブシステム	1,909	5,928	2,219	116%	6,487	109%	8,600	107%
	デジタルメディア・民生機器	1,981	6,269	2,160	109%	6,751	108%	8,600	105%
	その他(物流・サービス他)	2,664	8,231	3,251	122%	9,001	109%	12,000	108%
	高	金融サービス	806	2,602	833	103%	2,470	95%	3,200
小計	23,746	72,890	25,865	109%	75,970	104%	106,100	104%	
全社及び消去	△ 2,615	△ 8,203	△ 2,828	-	△ 8,226	-	△ 12,100	-	
合計	21,131	64,687	23,037	109%	67,744	105%	94,000	104%	
営 業 利 益	情報・通信システム	159	431	177	112%	491	114%	1,200	115%
	電力システム	65	140	41	64%	63	45%	150	50%
	社会・産業システム	113	145	96	85%	122	85%	610	101%
	電子装置・システム	5	203	134	-	240	118%	520	177%
	建設機械	93	321	174	187%	468	146%	820	150%
	高機能材料	80	462	239	300%	732	159%	960	164%
	オートモティブシステム	67	259	115	171%	323	124%	430	121%
	デジタルメディア・民生機器	0	△ 23	34	-	25	-	0	-
	その他(物流・サービス他)	88	296	141	161%	327	111%	450	112%
	金融サービス	61	198	90	149%	251	126%	310	106%
小計	734	2,435	1,246	170%	3,048	125%	5,450	125%	
全社及び消去	△ 50	△ 115	△ 26	-	△ 93	-	△ 350	-	
合計	683	2,319	1,220	179%	2,954	127%	5,100	121%	
E B I T	情報・通信システム	161	385	187	116%	477	124%	1,100	106%
	電力システム	95	154	74	79%	109	71%	140	47%
	社会・産業システム	132	165	122	92%	186	113%	620	98%
	電子装置・システム	17	188	151	843%	244	129%	500	154%
	建設機械	100	399	181	180%	448	112%	780	134%
	高機能材料	88	464	268	304%	760	164%	920	181%
	オートモティブシステム	89	272	131	146%	151	56%	240	66%
	デジタルメディア・民生機器	18	△ 2	53	292%	42	-	△ 30	-
	その他(物流・サービス他)	99	313	164	166%	389	124%	450	134%
	金融サービス	68	224	90	132%	264	118%	330	112%
小計	872	2,565	1,425	163%	3,074	120%	5,050	115%	
全社及び消去	△ 242	△ 695	272	-	43	-	△ 450	-	
合計	629	1,870	1,697	270%	3,117	167%	4,600	128%	

(2) 事業グループ別^{*1*5}

(単位:億円)

	2013年3月期				2014年3月期				
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)		通期		
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比	
売 上 高	インフラシステム	7,135	21,982	7,821	110%	23,384	106%	34,200	109%
	情報・通信システム	5,427	16,534	6,154	113%	17,875	108%	24,900	106%
	電力システム	2,057	6,192	1,993	97%	5,756	93%	7,800	86%
	建設機械	1,759	5,465	1,752	100%	5,333	98%	8,000	106%
	高機能材料	3,691	11,176	3,879	105%	11,274	101%	14,900	101%
	オートモティブシステム	1,909	5,928	2,219	116%	6,487	109%	8,600	107%
	金融サービス	806	2,602	833	103%	2,470	95%	3,200	94%
営 業 利 益	インフラシステム	119	324	264	222%	388	120%	1,130	134%
	情報・通信システム	207	595	242	117%	639	107%	1,430	113%
	電力システム	65	140	41	64%	63	45%	150	50%
	建設機械	93	321	174	187%	468	146%	820	150%
	高機能材料	91	491	273	300%	790	161%	1,030	168%
	オートモティブシステム	67	259	115	171%	323	124%	430	121%
	金融サービス	61	198	90	149%	251	126%	310	106%
E B I T	インフラシステム	169	353	328	194%	475	135%	1,090	115%
	情報・通信システム	211	553	254	120%	626	113%	1,320	105%
	電力システム	95	154	74	79%	109	71%	140	47%
	建設機械	100	399	181	180%	448	112%	780	134%
	高機能材料	102	489	318	311%	841	172%	1,000	190%
	オートモティブシステム	89	272	131	146%	151	56%	240	66%
	金融サービス	68	224	90	132%	264	118%	330	112%

*5 3-(2)、7、8及び9項は当社の任意の手續きによって作成した参考数値です。

4. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」設備投資額(完成ベース)^{*4} (単位:億円)

	2013年3月期		2014年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	123	411	80	65%	299	73%
電力システム	67	188	48	72%	145	77%
社会・産業システム	64	219	89	137%	233	106%
電子装置・システム	42	121	59	141%	214	177%
建設機械	149	558	88	59%	298	54%
高機能材料	200	579	115	58%	465	80%
オートモティブシステム	113	336	164	145%	534	159%
デジタルメディア・民生機器	60	152	53	87%	178	117%
その他(物流・サービス他)	104	307	157	150%	446	146%
全社(本社他)	14	49	4	33%	25	52%
製造・サービス等	943	2,923	861	91%	2,842	97%
金融サービス	850	2,549	1,098	129%	3,346	131%
消去	△ 27	△ 60	△ 40	—	△ 95	—
合計	1,766	5,412	1,920	109%	6,094	113%

5. 連結事業部門別「製造・サービス等」・「金融サービス」減価償却費^{*4} (単位:億円)

	2013年3月期		2014年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	81	235	97	120%	283	120%
電力システム	44	122	42	97%	133	109%
社会・産業システム	47	140	57	121%	155	110%
電子装置・システム	25	73	27	108%	83	114%
建設機械	79	229	78	99%	238	104%
高機能材料	145	418	143	99%	426	102%
オートモティブシステム	53	150	70	134%	195	130%
デジタルメディア・民生機器	48	136	50	103%	150	110%
その他(物流・サービス他)	79	233	86	108%	262	113%
全社(本社他)	9	24	9	100%	26	107%
製造・サービス等	615	1,765	664	108%	1,955	111%
金融サービス	145	431	174	119%	499	116%
合計	760	2,197	839	110%	2,455	112%

6. 連結事業部門別研究開発費^{*4} (単位:億円)

	2013年3月期		2014年3月期			
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)	
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比
情報・通信システム	192	593	169	88%	573	97%
電力システム	45	138	54	118%	156	113%
社会・産業システム	55	171	62	112%	191	112%
電子装置・システム	100	316	113	113%	340	108%
建設機械	43	124	43	102%	134	108%
高機能材料	112	327	111	99%	330	101%
オートモティブシステム	151	422	146	96%	442	105%
デジタルメディア・民生機器	45	152	42	93%	135	89%
その他(物流・サービス他)	17	53	26	153%	78	147%
全社(本社他)	59	180	70	120%	204	113%
製造・サービス等	823	2,480	840	102%	2,589	104%
金融サービス	0	1	0	203%	3	277%
合計	823	2,481	840	102%	2,592	104%
対売上高比率(%)	3.9	3.8	3.6	—	3.8	—

7. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約貸借対照表^{*5}

(単位:億円)

	2013年3月期末 (2013年3月31日現在)			2014年3月期第3四半期末 (2013年12月31日現在)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
資産の部						
流動資産	45,347	10,560	51,901	50,080	13,905	59,461
現金及び現金等価物	5,007	1,417	5,276	6,364	1,568	6,761
受取手形及び売掛金	20,072	6,423	24,217	19,371	8,743	25,661
リース債権	844	2,030	2,708	743	2,407	2,738
証券化事業体に譲渡した金融資産(流動)	51	181	233	41	493	534
棚卸資産	14,374	0	14,373	17,405	0	17,414
その他	4,997	507	5,090	6,154	693	6,350
投資及び貸付金	7,206	1,123	7,819	8,389	1,071	8,874
有形固定資産	20,747	2,063	22,799	22,176	2,329	24,493
証券化事業体に譲渡した金融資産(固定)	-	1,313	1,313	-	1,784	1,784
その他の資産	9,942	4,548	14,257	10,331	5,083	15,450
資産合計	83,244	19,609	98,092	90,978	24,175	110,065
負債及び資本の部						
流動負債	35,376	8,275	39,641	38,243	10,536	44,567
短期借入金	6,909	4,079	9,340	8,868	5,819	12,988
証券化事業体の連結に伴う負債(流動)	51	212	263	41	471	513
支払手形及び買掛金	11,816	2,562	12,348	12,299	2,672	12,824
その他	16,598	1,421	17,688	17,033	1,572	18,241
長期債務	6,727	6,928	13,067	7,366	8,519	15,190
証券化事業体の連結に伴う負債(固定)	-	1,028	1,028	-	1,422	1,422
その他の固定負債	12,043	569	12,561	12,263	640	12,850
負債合計	54,147	16,802	66,299	57,873	21,119	74,032
株主資本	19,323	1,611	20,825	22,542	1,771	24,199
非支配持分	9,773	1,196	10,967	10,562	1,284	11,833
資本合計	29,097	2,807	31,792	33,105	3,055	36,033
負債及び資本合計	83,244	19,609	98,092	90,978	24,175	110,065
有利子負債	13,688	12,249	23,700	16,276	16,233	30,116
株主資本比率	23.2%	8.2%	21.2%	24.8%	7.3%	22.0%
D/Eレシオ(非支配持分含む)(倍)	0.47	4.36	0.75	0.49	5.31	0.84

*6 連結合計の数値は、内部取引相殺消去後の数値です。

8. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約損益計算書^{*1*5}

(単位:億円)

	2013年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)			2014年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
売上高	63,098	2,602	64,687	66,160	2,470	67,744
営業利益	2,130	198	2,319	2,711	251	2,954
受取利息及び支払利息調整後 税引前四半期純利益(EBIT) ^{*1}	1,681	224	1,870	2,891	264	3,117
税引前四半期純利益	1,561	219	1,756	2,788	254	3,012
当社株主に帰属する四半期純利益	429	98	503	1,186	115	1,272

9. 「製造・サービス等」・「金融サービス」別要約キャッシュ・フロー計算書^{*5}

(単位:億円)

	2013年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)			2014年3月期第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)		
	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}	製造・サービス等	金融サービス	連結合計 ^{*6}
営業活動に関するキャッシュ・フロー	2,100	508	2,453	2,129	△ 541	1,381
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△ 3,790	△ 619	△ 4,536	△ 2,264	△ 647	△ 2,763
フリー・キャッシュ・フロー	△ 1,690	△ 110	△ 2,083	△ 135	△ 1,189	△ 1,382
財務活動に関するキャッシュ・フロー	1,329	141	1,737	1,018	1,318	2,372
現金及び現金等価物に係る為替換算差額	207	10	215	473	21	495
現金及び現金等価物の増加または減少	△ 152	41	△ 129	1,356	150	1,485
現金及び現金等価物の期首残高	5,890	1,420	6,195	5,007	1,417	5,276
現金及び現金等価物の第3四半期末残高	5,737	1,462	6,065	6,364	1,568	6,761
コア・フリー・キャッシュ・フロー ^{*7}	△ 1,349	28	△ 1,499	△ 1,268	△ 1,606	△ 2,966

*7 コア・フリー・キャッシュ・フローは、営業活動に関するキャッシュ・フローから有形固定資産、無形資産及び貸貸資産の取得額を差し引き、リース債権の回収額を加算した指標です。

10. 情報・通信システム

(1) 売上高・営業利益^{*8}

(単位: 億円)

	2013年3月期		2014年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	4,094	12,423	4,524	111%	13,372	108%	18,900	106%
ソフトウェア/サービス	2,764	8,471	3,057	111%	9,304	110%	13,480	109%
ソフトウェア	405	1,158	427	105%	1,181	102%		
サービス	2,358	7,313	2,629	111%	8,122	111%		
ハードウェア	1,329	3,951	1,467	110%	4,068	103%	5,420	98%
ストレージ ^{*9}	526	1,468	629	119%	1,636	111%		
サーバ ^{*10}	171	552	171	100%	562	102%		
通信ネットワーク	263	857	263	100%	754	88%		
その他	367	1,073	403	110%	1,114	104%		
営業利益	159	431	177	112%	491	114%	1,200	115%
ソフトウェア/サービス							1,020	135%
ハードウェア							180	62%

*8 各製品等の数値は、情報・通信システム部門の内部取引相殺消去後の数値です。

*9 ディスクアレイシステム等

*10 汎用コンピュータ、UNIXサーバ、PCサーバ、クライアントPC(ビジネス用のみ)等。2013年4月1日より、従来「PC」として開示していた事業については「サーバ」に含めて開示しています。「サーバ」の数値は、前年同期の数値も含め、新区分にて表示しています。

(2) ストレージソリューション事業

(単位: 億円)

	2013年3月期		2014年3月期				通期	
	第3四半期 (実績)	第3四半期 連結累計期間 (実績)	第3四半期 (10~12月)		第3四半期連結累計期間 (4~12月)			
			(実績)	前年同期比	(実績)	前年同期比	(見通し)	前期比
売上高	980	2,730	1,230	126%	3,230	118%	4,200	111%